

発達障害のある幼児の就学後の適応に関する追跡調査

—幼稚園等の支援教室への通級児を対象として—

Follow up survey about adaptation after the entrance to elementally school of children with developmental disabilities: For children who received support in resource rooms in kindergartens

平澤紀子¹⁾・坂本 裕¹⁾・池谷尚剛²⁾・日比 暁³⁾

Noriko Hirasawa¹⁾, Yutaka Sakamoto¹⁾, Naotake Iketani²⁾, Akira, Hibi³⁾

- 1) 岐阜大学大学院教育学研究科
Gifu University, Graduate School of Education
- 2) 岐阜大学教育学部特別支援教育講座
Gifu University, Faculty of Education, Division of Special Needs Education
- 3) 岐阜県立大垣特別支援学校
Gifu prefectural Ogaki Special Needs School

要 旨

本研究は、幼稚園等の支援教室で支援を受けた発達障害のある幼児51名を対象とした就学後の適応に関する追跡調査を基に、スムーズな就学に向けた支援教室の役割や意義について検討した。就学後の5月と12月に、保護者に対象児の支援ニーズを把握するSDQ評価と、担任と保護者に学校生活に関するアンケートを行った。その結果、保護者のSDQ評価では、対象児の全体的な困難性（TDS）が減少した状態が就学後も維持されていた。学校生活のアンケートでは、担任及び保護者とも5月の対象児の適応は良好で、12月も維持された。学校の支援体制は、5月に個別の指導計画が3割程、校内委員会が5割程実施されていた。一方、担任の情報入手の有無で対象児の適応に違いがみられた。以上から、スムーズな就学に向けて支援教室が果たしてうる対象児、学校、保護者への支援における役割や意義について論じた。

Key Words : 発達障害, 幼稚園, 支援教室, 就学, 追跡調査

developmental disability, kindergarten, resource room, entrance to school, follow up survey

Abstract

This study examined adaptation after the entrance to school of children with developmental disabilities who received support in resource rooms in kindergartens. Investigation was conducted in May and December after entrance to school. Parents evaluated Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ). Also, teachers and parents answered about children's adaptation, information from resource rooms, and support conducted in schools. Results showed that parent's SDQ revealed that the decrease in TDS was maintained after entrance to school. Teachers and parents evaluated children's adaptation of May was good and maintained to December. Individual support plan were conducted 30% of children. Support meeting were conducted 50%. However, adaptation was different whether getting information from recourse rooms or not. These results were discussed in the light of the supporting transition for children, school, and parents.

I. 問題と目的

発達障害支援法や改正学校教育法に示されるように、近年、発達障害への支援体制の確立が求められている。とりわけ、注意欠陥／多動性障害 (ADHD)、学習障害 (LD)、高機能広汎性発達障害、軽度知的障害については、3歳児健診以降、幼稚園や保育所の集団生活の中で初めて困難さに気づかれることが多い (小枝, 2007⁹⁾)。そこで、このような発達障害のある幼児に対しては、保育所や幼稚園における気づきから支援へ、そして就学へとつなぐ条件整備が課題となる (笹森・後上・久保山・小林・廣瀬・澤田・藤井, 2010⁸⁾)。

しかしながら、現在、幼稚園には小学校及び中学校では行われている「特別支援学級」や「通級による指導」に相当する制度がなく、教育条件の整備は不十分である。一方、全国の市区町村教育委員会の中には、地域の保育所や幼稚園に在籍する発達障害のある幼児を対象として、幼児のこたばの教室など、幼稚園や小学校に発達支援のための教室 (支援教室) を設置している取り組みがある (平澤・神野・石塚・大井・池谷・坂本・藤原・花熊・小枝・藤井, 2010¹⁾)。これは、現行制度内において発達障害のある幼児が通級に類似した指導を受けているものであり、就学前の教育条件の整備に参考になると考えられる (平澤, 2011²⁾)。

このような仮説を基に、筆者らは、幼稚園等の支援教室の効果について、5歳児を対象として日本語版SDQ (Goodman, 1997¹⁾; 山下, 2007¹¹⁾) から検討した (平澤・小枝・坂本・池谷・藤原・藤井・石塚, 2011³⁾)。その結果、半年間の通級によって幼児の望ましい変化が得られ、保護者や保育者の満足度も高いことが示された。

一方、今日、障害のある幼児のスムーズな就学に向けた支援体制の構築が急がれている (特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議, 2009¹⁰⁾)。そこで、支援教室で支援を受けた発達障害のある幼児の就学後の適応に関する追跡調査を行うことによって、就学に果たしうる支援教室の役割や意義について明らかにできると考えられるが、これまでにそのような研究は行われていない。

そこで本研究は、幼稚園等の支援教室で支援を受けた発達障害のある幼児に対して、就学後の適応に関する追跡調査を基に、スムーズな就学に向けた支援教室の役割や意義について検討することを目的とした。

II. 方法

1. 対象児

対象児は5歳児段階で支援教室において支援を受けた55名 (平澤ら, 2011³⁾) のうち転居4名を除く51名であった。男子38名、女子13名であった。対象児の支援ニーズは、対人関係困難27名、多動・集中不良6名、言語発達不良18名であった。

対象児が支援を受けた支援教室は、全国3カ所の公立幼稚園、公立小学校、公立保育園に設置された教室であった。教室Aは対人関係や言葉の育成を目標として、一対一での遊びを通じた個別支援を週1回45分と月1回2～3名の小集団支援を行い、13名が通級した。教室Bは対人関係や言葉の育成を目標として、一対一での遊びを通じた個別支援を週1回60分行き、30名が通級した。教室Cは対人関係や集団行動の育成を目標として、始めの会・活動・終わりの会という構造的活動を通じた6名ほどの小集団支援を月2回90分行き、12名が通級した。

対象児51名の就学先は、通常学級31名 (児童総数26.10±5.45)、特別支援学級20名 (児童総数5.75±2.27) であった。通常学級の14名 (45.2%) と特別支援学級の14名 (70%) には支援員が配置された。

就学に際して、支援教室から学校への申し送り書類、支援教室担当者と担任との懇談、学校担当者による就学前の教室参観が行われた。

2. 追跡調査

1) 保護者のSDQ評価

支援教室の効果を評価した就学前の5月と12月に続いて、就学後の5月と12月に、保護者に対して、対象児の支援ニーズを把握するSDQ評価を行った。SDQは25項目の質問紙であり、各項目について「あてはまる」、「ややあてはまる」、「あてはまらない」の3段階評価（2点、1点、0点）（逆転項目は「あてはまる」0点、「あてはまらない」2点）を行う。①「行為面」、②「多動性」、③「情緒面」、④「仲間関係」、⑤「向社会性」について、①～④を合計した対象児のもつ全体的な困難性を示すTDS（Total Difficulties Score）と各サブスケールスコアを算定する。TDSと①から④のサブスケールスコアでは得点の減少が、⑤のサブスケールスコアでは得点の上昇が状態の改善を示す。

2) 学校生活に関するアンケート

就学後の5月と12月に、担任と保護者に対して、学校生活に関するアンケートを行った。

①担任の評価

(1) 対象児の適応について、「そう思う」、「おおむねそう思う」、「ややそう思わない」、「そう思わない」の4段階評価（4点、3点、2点、1点）を得た。(2) 学校の支援体制について、個別の指導計画の作成（作成予定なし・作成予定・作成済み）、校内委員会の検討（実施予定なし・実施予定・実施済み）、困る時の対応に関する選択回答を得た。(3) 支援教室からの情報入手について、通級を知っている（はい・いいえ）と支援内容を知っている（はい・いいえ）、情報入手方法に関する選択回答と活用に関する記述回答を得た。

②保護者の評価

(1) 対象児の適応、(2) 支援教室の情報が担任にうまく伝わっている、(3) 担任は対象児の得意なところや苦手なことを理解している、(4) 担任はクラスや授業中に必要な支援を工夫している、(5) 担任は対象児の理解や支援のために保護者の相談にのってくれるについて、「そう思う」、「おおむねそう思う」、「ややそう思わない」、「そう思わない」の4段階評価（4点、3点、2点、1点）を得た。

3. 分析方法

1) 保護者のSDQ評価

支援教室で支援を受けた状態が維持されているかどうかを検討するために、4つの時期（就学前5月、就学前12月、就学後5月、就学後12月）において、対象児のTDSの平均値の差について、反復測定による一元配置の分散分析を行った。

2) 学校生活に関するアンケート

選択回答については各項目を集計し、5月と12月の変化を分析した。記述回答については共通する内容を整理、分類した。また、対象児の適応に関連する要因を探るために、担任による5月の対象児の適応（4段階評価）について、学級種、対象児のタイプ、支援教室の種類、支援教室からの情報入手の有無の各グループ間の平均点の差についてt検定を行った。

III. 結果

1. 保護者のSDQ評価

表1に、保護者のSDQ評価における対象児のTDSを示した。

時期	就学前5月		就学前12月		就学後5月		就学後12月	
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)
TDS	17.24	(5.18)	15.16	(5.49)	14.96	(5.13)	14.20	(5.07)

4つの時期におけるTDSの平均値の差について、反復測定による一元配置分散分析の結果、時期の効果は有意であった ($F(3, 150)=10.11, p<.01$)。ボンフェローニの方法を用いた多重比較の結果、就学前5月と他の3つの時期との間に5%水準で有意差がみられ、支援教室でTDSが減少した状態が就学後も維持されていた。

2. 学校生活に関するアンケート

1) 担任の評価

①対象児の適応

対象児の適応に関する評価平均値は5月には 3.18 ± 0.59 で、12月には 3.33 ± 0.55 と有意に向上した ($t(50)=-2.219, p<.05$)。

②学校の支援体制

個別の指導計画は5月には16名 (31.4%)、12月には34名 (67.7%) で作成されていた。校内委員会は5月には27名 (52.9%)、12月には37名 (72.5%) で実施された。困る時の対応は「学年主任や通級担任等に相談」37名 (72.5%) が最も多く、次に「校内委員会の検討」27名 (52.9%) であり、「支援教室に情報を求める」は5名 (9.8%) に留まった。

③支援教室からの情報入手

対象児の通級については担任51名全員が知っていた。支援内容については44名 (86.3%) が知っていたが、7名 (13.7%) は知らなかった。情報入手の方法は「支援教室担当者との懇談」36名 (81.8%) が最も多く、次に「申し送り書類」25名 (56.8%) であった。

④支援教室からの情報の活用

表2に、支援内容について知っているとは回答した担任44名の支援教室の情報の活用に関する記述回答の分析結果を示した。

表2 支援教室の情報の活用

項目	回答数	内容
取り組みやすい環境の整備	10	座席の工夫、視覚支援、スケジュール呈示、掲示や黒板等
分かりやすい課題呈示や声かけ	5	全体指示後の個別の指示、簡潔・具体的な指示等
対象児の好みや強さを生かした参加	4	好きな課題、スモールステップ等
個別の学習	2	個別指導等
達成や成就の工夫	10	取り組みを誉める、自信をもたせる声かけ等
保護者との協力関係	4	密に連絡をとる、できる状況・がんばりを伝える等

支援教室の情報を活用した内容について、対象児に対しては取り組みやすい環境の整備、分かりやすい課題呈示や声かけ、達成や成就の工夫が多く挙げられた。また、保護者に対しては連絡や連携に関する工夫が挙げられた。

⑤対象児の適応との関連

5月の対象児の適応について、学級種、対象児のタイプ、支援教室の違いで有意差はなかったが、情報入手の有無で有意差がみられた。支援内容を知っていた44名の評価平均値 (3.25 ± 0.58) は、支援内容を知らなかった7名の評価平均値 (2.71 ± 0.49) よりも、有意に高かった ($t(49)=2.327, p<.05$)。

2) 保護者の評価

表3に、保護者の学校生活に関するアンケート結果を示した。

表3 保護者の学校生活に関するアンケート結果

項目	5月	12月
	Mean(SD)	Mean(SD)
対象児の適応	3.18(0.62)	3.27(0.70)
支援教室の情報が担任にうまく伝わっている	3.00(0.70)	3.06(0.81)
担任は対象児の得意なところや苦手なことを理解している	3.08(0.56)	3.35(0.72)
担任はクラスや授業中に必要な支援を工夫している	3.22(0.67)	3.31(0.74)
担任は対象児の理解や支援のために保護者の相談にのってくれる	3.49(0.58)	3.54(0.65)

5月の対象児の適応に関する評価平均値は 3.18 ± 0.62 で、12月も 3.27 ± 0.70 と維持されていた。支援教室の情報、担任の対象児の理解や支援及び保護者への対応についていずれも3点以上であった。とくに、担任の対象児の理解については5月から12月で有意に向上した ($t(59) = -3.449, p < .01$)。

IV. 考察

本研究では、幼稚園等の支援教室において支援を受けた発達障害児51名について、就学後の適応に関する追跡調査を行った。その結果、保護者のSDQ評価では、支援教室で支援を受けて対象児のTDSが減少した状態が就学後も維持されていた。また、担任及び保護者による5月の評価でも、対象児の適応は良好と捉えられていた。TDSの年齢別標準値では、4歳から6歳のTDSよりも7～9歳のTDSは有意に高くなっている (Matsuishi, Nagano, Araki, Tanaka, Iwasaki, Yamashita, Nagamitsu, Iizuka, Ohya, Shibuya, Hara, Matsuda, Tsuda, & Kakuma, 2008⁶⁾)。したがって、TDSの減少が維持されたことは、自然経過によるものではないと考えられる。

スムーズな就学を支える要因については、対象児の適応スキル、学校の支援体制、保護者の見通し等が指摘されている (Stormont, Beckner, Mitchell, & Richter, 2005⁹⁾)。こうした観点から、本結果をみると、まず対象児の適応スキルの向上が関係していると考えられる。例えば、就学前にソーシャルスキル訓練を受けたグループは受けなかったグループに比べて、就学後の適応が良好であることが報告されている (Ramey, Lanzi, Phillips, and Ramey, 1998⁷⁾)。本研究の対象児は、支援教室において対人関係や言葉、集団行動の支援を受けており、それによって就学後の適応がスムーズになったことが推察される。

次に、学校の支援体制である。本結果では、対象児の通級について全ての担任が知っており、5月における個別の指導計画の作成は3割程、校内委員会の実施は5割程であった。このことから、支援教室に通級していたことで初期から支援体制が構築され、それが対象児の適応を支えていることが示唆される。

一方、支援教室からの情報入手の有無で対象児の適応に違いがみられた。支援教室からの情報を得ていた担任はそれを対象児や保護者の支援に活用していた。したがって、担任が支援教室から情報を得ることで、学級での対応がスムーズになり、対象児の適応を支えたのではないかと推察される。このことは、保護者からも、支援教室の情報が担任に伝わり、対象児や保護者への対応が行われていると評価されたことから、支持されるであろう。

就学に際して、学校担当者が情報を入手しても、必ずしも担任に届かない場合もある。本結果からは、支援教室の支援内容を担任が入手できるようにすることが重要といえよう。一方、対象児の行動に困った時には、学年主任への相談や校内委員会での検討が中心であり、支援教室に情報を求めることは1割に満たなかった。就学後の支援に幼児段階の情報を活用していくことも検討していく必要があるであろう。

発達障害のある幼児に対しては、保護者や関係者が幼児の発達特性に気づき、対応の見通しを得ることが二次的な問題の防止やスムーズな就学に重要であることが指摘されている (小枝, 2007⁵⁾)。本

結果からは、スムーズな就学に向けて、支援教室が次のような役割を果たしうることが指摘できる。まず、1) 支援教室の支援によって、対象児の支援ニーズが減少し、それが就学後の適応を促す。また、2) 支援教室に通級していたことで、学校の支援体制が構築されやすい。さらに、3) 支援教室からの情報により学級での対応がスムーズになり、4) 保護者の見通しや満足につながる。

とくに、教育委員会が管轄する支援教室は、就学移行支援の基盤となる就学支援連絡協議会や就学指導委員会にかかわっている。したがって、対象児の支援に必要な情報を学校につなぎ、支援体制の構築に資するであろう。これらを検証するためには、今後、支援教室への通級の有無による対象児の適応や学校の支援体制の違いを検討することや、支援教室からの情報を活用した効果的な支援体制の構築を検討することが必要である。

付記

本研究は、平成21年度～23年度科学研究費補助金（基盤研究C）課題番号21531022「幼稚園等における発達障害支援教室に関する実証的研究」により行われた。日本発達障害学会第46回研究大会においてポスター発表した内容を基に作成した。

文献

- 1) Goodman, R. (1997) The Strengths and Difficulties Questionnaire: A research note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 38, 581-586.
- 2) 平澤紀子 (2011) 発達障害のある幼児に対して求められる教育条件の整備—幼稚園等における発達障害のある幼児に対する支援教室研究から—。 *発達障害研究*, 33, 188-194.
- 3) 平澤紀子・小枝達也・坂本裕・池谷尚剛・藤原義博・藤井茂樹・石塚謙二 (2011) 発達障害のある幼児に対する幼稚園等の支援教室の効果に関する研究—幼児のもつ困難さのタイプと園担任の評価の分析を中心として—。 *発達障害研究*, 33, 286-296.
- 4) 平澤紀子・神野幸雄・石塚謙二・大井修三・池谷尚剛・坂本裕・藤原義博・花熊暁・小枝達也・藤井茂樹 (2010) 幼稚園等における発達障害のある幼児に対する支援教室に関する研究—全国市区町村教育委員会への質問紙調査の検討から—。 *発達障害研究*, 32, 278-284.
- 5) 小枝達也 (2007) 軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究。厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業平成18年度総括・分担研究報告書。
- 6) Matsuishi, T., Nagano, M., Araki, Y., Tanaka, Y., Iwasaki, M., Yamashita, Y., Nagamitsu, S., Iizuka, C., Ohya, T., Shibuya, K., Hara, M., Matsuda, K., Tsuda, A., & Kakuma, T. (2008) Scale properties of the Japanese version of the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ): A study of infant and school children in community samples. *Brain and Development*, 30, 410-415.
- 7) Ramey, S. L., Lanzi, R. G., Phillips, M. M., & Ramey, C. T. (1998) Perspectives of former Head Start children and their parents on school and the transition to school. *Elementary School Journal*, 98, 311-327.
- 8) 笹森洋樹・後上鐵夫・久保山茂樹・小林倫代・廣瀬由美子・澤田真弓・藤井茂樹 (2010) 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題。 *国立特別支援教育総合研究所研究紀要*, 37, 3-15.
- 9) Stormont, M., Beckner, R., Mitchell, B., & Richter, M. (2005) Supporting successful transition to kindergarten: General challenges and specific implications for students with problem behavior. *Psychology in the School*, 42, 765-778.
- 10) 特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 (2009) 特別支援教育の更なる充実に向けて（審議の中間とりまとめ）～早期からの教育支援の在り方について～。文部科学省。
- 11) 山下裕史朗 (2007) 行動評価法。小枝達也 (2007) 軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究。厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業平成18年度総括・分担研究報告書, 50.